



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 株式会社 インフォマート
コード番号 2492 URL <https://corp.infomart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 健
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理上席執行役員 (氏名) 荒木 克往
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5777-1710

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,519	16.7	229	38.4	227	52.7	202	104.9
2023年12月期第1四半期	3,016	17.8	166	9.6	149	12.1	98	10.4

(注)包括利益 2024年12月期第1四半期 200百万円 (108.3%) 2023年12月期第1四半期 96百万円 (36.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	0.90	
2023年12月期第1四半期	0.43	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	13,889	10,845	76.7
2023年12月期	13,544	10,634	77.9

(参考)自己資本 2024年12月期第1四半期 10,648百万円 2023年12月期 10,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.48		0.49	0.97
2024年12月期					
2024年12月期(予想)		0.77		0.77	1.54

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,289	16.3	401	9.7	326	5.1	281	29.4	1.25
通期	16,086	20.4	1,000	20.4	780	23.5	539	80.6	2.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	259,431,200 株	2023年12月期	259,431,200 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	33,197,049 株	2023年12月期	33,197,049 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	226,234,151 株	2023年12月期1Q	228,625,601 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日～3月31日)における我が国の経済は、原材料費の高騰及び世界的な物価上昇により内需主導の景気回復が遅れる等、企業を取り巻く環境の先行き不透明感は完全に払拭されず、総じて慎重な姿勢が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB-EC(企業間電子商取引)市場規模は、前年比12.8%増の420.2兆円に成長しました。このうち、「その他」を除いた商取引に対するEC(電子商取引)化率は前年比1.9ポイント増の37.5%となりました(経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」)。

このような環境下において、当社グループは中期経営方針である、「本業(BtoBプラットフォーム)の強化」、「増収増益基調の継続、高収益性への回帰」及び「出資先のシナジー拡大&収益化」に取り組みました。その結果、BtoBプラットフォームの各サービスの利用企業数は順調に拡大し、当第1四半期連結会計期間末(2024年3月末)のBtoBプラットフォーム全体の利用企業数(注1)は、前連結会計年度末比32,758社増の1,043,934社となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,519百万円と前年同期比503百万円(16.7%)の増加となりました。

売上原価は、データセンターのクラウド化に向けた検証を実施したことにより、サーバー関連費用が一時的に増加しました。また、「BtoBプラットフォーム 請求書」のオプションサービス売上(他社サービスを活用したスキマサービスや郵送代行等)に伴う支払手数料が増加しました。販売費及び一般管理費は、事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強により人件費が増加しました。また、株式会社タノムの子会社化に伴い支払手数料が増加しました。

営業利益は、売上高の増加がコストの増加を吸収し、229百万円と前年同期比63百万円(38.4%)の増加となりました。

経常利益は、227百万円と前年同期比78百万円(52.7%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は、202百万円と前年同期比103百万円(104.9%)の増加となりました。

(注1)「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、フードサービス業界における管理システムのクラウド化を求める企業(外食チェーン、ホテル、旅館、給食等)とその事業所の利用が増加したことにより、システム使用料売上が増加しました。また、外食需要回復に伴う食材流通金額の増加により、売り手企業の従量制(食材取引高に応じて課金)のシステム使用料売上が増加しました。当第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は3,966社(前連結会計年度末比51社増)、売り手企業数は44,656社(同612社増)となりました(注2)。

さらに、食品卸企業と外食個店間のデジタル化を推進する「BtoBプラットフォーム 受発注ライト」と「TANOMU」も営業活動を強化したことにより利用企業数が拡大し、システム使用料売上が増加しました。

「BtoBプラットフォーム 規格書」の当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は992社(前連結会計年度末比3社増)、卸機能は712社(同2社減)、メーカー機能は8,873社(同1社減)となりました(注2)。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は、2,164百万円と前年同期比161百万円(8.1%)の増加となりました。営業利益は、「TANOMU」の拡販に必要な営業人員及び営業サポート人員を補強したことによる人件費の増加及び株式会社タノムの子会社化に伴う支払手数料の増加により、296百万円と前年同期比181百万円(37.9%)の減少となりました。

②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度等の法改正による高い需要は落ち着いたものの、急速に進展する企業のデジタル化を活用した業務効率化ニーズの継続により、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加しました。また、既存の利用企業のうち、取引先の多い大手企業を中心に「BtoBプラットフォーム 請求書」の稼働（請求書の電子データ化）も堅調に進み、利用が拡大しました。以上によりシステム使用料売上が増加しました。また、新プロダクトの「BtoBプラットフォーム TRADE」（見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム）の利用も拡大し、システム使用料売上が増加しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用企業数は1,035,298社（前連結会計年度末比32,784社増）（注2）、その内数である受取側契約企業数は7,095社（同182社増）、発行側契約企業数は5,016社（同121社増）、合計で12,111社（同303社増）となりました（注2）。

「BtoBプラットフォーム 商談」は、順調に利用企業数が増加し、第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は8,073社（同39社増）、売り手企業数は1,536社（同1社増）となりました（注2）。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は、1,355百万円と前年同期比342百万円（33.8%）の増加となりました。営業損失は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用拡大に伴う売上高の増加により、67百万円（前年同期は営業損失312百万円）と大幅に減少しました。

（注2）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末（2024年3月末）の総資産は、13,889百万円（前連結会計年度末比345百万円増）となりました。

流動資産は、7,022百万円（前連結会計年度末比739百万円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が868百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、6,867百万円（前連結会計年度末比1,085百万円増）となりました。主な増加要因はのれんが1,289百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末（2024年3月末）の負債合計は、3,044百万円（前連結会計年度末比135百万円増）となりました。

流動負債は、2,979百万円（前連結会計年度末比125百万円増）となりました。主な増加要因は短期借入金が501百万円が増加したことなどであり、主な減少要因は未払金が66百万円、未払法人税等が250百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、65百万円（前連結会計年度末比10百万円増）となりました。主な増加要因は契約負債が7百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、10,845百万円（前連結会計年度末比210百万円増）となりました。主な増加要因は非支配株主持分が118百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ868百万円減少し、4,068百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、38百万円（前年同期は112百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益286百万円、減価償却費323百万円等であり、主な支出は、賞与引当金の減少額223百万円、法人税等の支払額223百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,298百万円（前年同期は443百万円の支出）となりました。主な支出は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出736百万円、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出518百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、392百万円（前年同期は79百万円の支出）となりました。主な収入は、短期借入による収入500百万円であり、主な支出は、配当金の支払額107百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

①第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間の売上高は7,289百万円(前年同期比16.3%増)となる見通しです。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム受発注」は、フードサービス業界における管理システムのクラウド化を求める企業(外食チェーン、ホテル、給食等)とその事業所の利用が増加することに加え、「BtoBプラットフォーム受発注」の料金改定を2024年8月に実施することにより、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加する見込みです。また、BtoBプラットフォーム受発注ライト」と「TANOMU」も営業活動を強化することにより利用企業数が拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

「BtoB-PF ES事業」も引き続き高い成長を維持する見通しです。「BtoBプラットフォーム請求書」は、インボイス制度の開始後もDXのニーズが継続することにより新規有料契約企業数が増加することに加え、既存有料契約企業における請求書の電子化が進むことによりARPU(顧客当りの平均売上)が上昇する見通しです。また、「BtoBプラットフォームTRADE」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

営業利益は401百万円(同9.7%増)、経常利益は326百万円(同5.1%増)、第2四半期累計期間にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益は281百万円(同29.4%増)となる見通しです。売上原価における「BtoBプラットフォーム請求書」の顧客紹介手数料、販売費及び一般管理費における事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強による人件費、また、コーポレートブランディングを推進するための支払手数料がそれぞれ増加しますが、売上高の増加がコストの増加を上回る見通しです。

②通期の見通し

通期につきましては、上記と同様の要因から、売上高は16,086百万円(前連結会計年度比20.4%増)、営業利益は1,000百万円(同20.4%増)、経常利益は780百万円(同23.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、539百万円(同80.6%増)となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表値(2024年2月14日発表)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,936,670	4,068,588
売掛金	2,349,626	2,303,474
貯蔵品	4,713	4,041
前払費用	424,666	608,211
その他	62,741	54,572
貸倒引当金	△15,919	△16,312
流動資産合計	7,762,498	7,022,577
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	112,217	114,271
工具、器具及び備品(純額)	24,932	25,344
有形固定資産合計	137,149	139,616
無形固定資産		
ソフトウェア	3,579,484	3,644,753
ソフトウェア仮勘定	306,272	381,449
のれん	—	1,289,636
その他	14,333	13,663
無形固定資産合計	3,900,090	5,329,503
投資その他の資産		
関係会社株式	55,979	55,360
投資有価証券	726,508	427,944
繰延税金資産	799,021	716,750
敷金	159,935	194,835
その他	3,132	3,354
投資その他の資産合計	1,744,577	1,398,245
固定資産合計	5,781,817	6,867,365
資産合計	13,544,316	13,889,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,280	129,431
短期借入金	770,000	1,271,050
未払金	632,553	565,722
未払法人税等	275,849	25,060
賞与引当金	436,523	217,684
契約負債	234,072	277,289
その他	378,081	493,164
流動負債合計	2,854,360	2,979,401
固定負債		
契約負債	11,558	19,524
資産除去債務	43,558	45,697
固定負債合計	55,116	65,221
負債合計	2,909,477	3,044,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,092,890	3,092,890
利益剰余金	5,209,097	5,300,826
自己株式	△1,000,521	△1,000,521
株主資本合計	10,513,978	10,605,707
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42,748	42,748
その他の包括利益累計額合計	42,748	42,748
非支配株主持分	78,112	196,862
純資産合計	10,634,839	10,845,318
負債純資産合計	13,544,316	13,889,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,016,040	3,519,602
売上原価	1,313,613	1,578,224
売上総利益	1,702,427	1,941,377
販売費及び一般管理費	1,536,304	1,711,487
営業利益	166,122	229,890
営業外収益		
受取利息	18	12
その他	103	16
営業外収益合計	122	29
営業外費用		
支払利息	943	1,043
投資事業組合運用損	—	350
持分法による投資損失	16,043	619
営業外費用合計	16,987	2,013
経常利益	149,257	227,906
特別利益		
段階取得に係る差益	—	※1 58,141
特別利益合計	—	58,141
税金等調整前四半期純利益	149,257	286,048
法人税、住民税及び事業税	32,934	2,885
法人税等調整額	19,184	82,271
法人税等合計	52,118	85,156
四半期純利益	97,139	200,891
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,729	△1,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,868	202,586

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	97,139	200,891
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△715	—
その他の包括利益合計	△715	—
四半期包括利益	96,423	200,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,153	202,586
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,729	△1,694

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,257	286,048
減価償却費	252,174	323,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	609	392
賞与引当金の増減額(△は減少)	△169,704	△223,468
受取利息	△18	△12
支払利息	943	1,043
投資事業組合運用損益(△は益)	—	350
持分法による投資損益(△は益)	16,043	619
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△58,141
売上債権の増減額(△は増加)	△31,009	46,151
仕入債務の増減額(△は減少)	8,707	2,150
前払費用の増減額(△は増加)	△54,338	△187,297
契約負債の増減額(△は減少)	18,592	9,091
未払消費税等の増減額(△は減少)	70,485	△4,420
その他	△142,286	67,999
小計	119,456	263,610
利息の受取額	16	10
利息の支払額	△1,137	△1,531
法人税等の支払額	△5,461	△223,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,873	38,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △736,009
投資有価証券の取得による支出	—	△8,167
有形固定資産の取得による支出	△3,222	△2,309
無形固定資産の取得による支出	△440,385	△518,027
敷金及び保証金の差入による支出	—	△34,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,607	△1,298,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500,000
配当金の支払額	△79,681	△107,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,681	392,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△410,363	△868,082
現金及び現金同等物の期首残高	6,113,102	4,936,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,702,739	※1 4,068,588

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より新たに株式を取得したことに伴い、株式会社タノムを連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 段階取得に係る差益

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

株式会社タノムの株式を追加取得し連結子会社としたことにより発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	5,702,739千円	4,068,588千円
現金及び現金同等物	5,702,739	4,068,588

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社タノムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	313,198千円
固定資産	3,660
のれん	1,289,636
流動負債	△73,850
固定負債	0
非支配株主持分	△120,445
株式会社タノムの取得価額	1,412,200
支配獲得時までの取得価額	△306,346
段階取得に係る差益	△58,141
現金及び現金同等物	△311,703
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	736,009

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,003,050	1,012,989	3,016,040	—	3,016,040	—	3,016,040
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,003,050	1,012,989	3,016,040	—	3,016,040	—	3,016,040
セグメント利益又は 損失(△)	477,249	△312,494	164,755	△69	164,685	1,437	166,122

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,437千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,164,411	1,355,191	3,519,602	—	3,519,602	—	3,519,602
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,164,411	1,355,191	3,519,602	—	3,519,602	—	3,519,602
セグメント利益又は 損失(△)	296,242	△67,023	229,219	—	229,219	671	229,890

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額671千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社タノムの株式取得のため、2024年3月29日付で株式譲渡契約を締結し、同日に当該株式を取得いたしました。これにより、株式会社タノムは当社の連結子会社となりました。

なお、本株式取得は、2024年3月29日(第1回取得日)と2025年3月31日(第2回取得日)の2段階に分けて行う予定となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タノム

事業の内容 WEBサービスの運営・開発事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営方針の「本業(BtoBプラットフォーム)の強化」を掲げ、重点施策の一つとしてFOOD事業における卸企業の受注100%デジタル化を推進しております。

タノムが提供する卸企業向けサービス「TANOMU」は、卸と個人飲食店を中心とした受発注のDX化を促進するクラウドサービスです。当社は2021年2月の資本業務提携以降、販売代理店として「TANOMU」を拡販し、300社超の卸からの受注を達成いたしました。当社は、この結果を受け「TANOMU」は個人飲食店の発注デジタル化、卸の受注デジタル化支援に貢献できるサービスであることを確認すると共に、当社が提供する「BtoBプラットフォーム受発注ライト」及び「発注書AI-OCR(invox)」との連携による相乗効果が見込めることを確認いたしました。

本株式取得は、当社の主要マーケットである外食産業において当社受発注サービスを確固たるものとするために、「TANOMU」と「BtoBプラットフォーム」を連携し、当社顧客へのサービス提供価値を高めつつ、収益性を高めることを目的として行うものであります。

③ 企業結合日

2024年3月29日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	13.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	37.4%
取得後の議決権比率	50.4%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	364百万円
企業結合日に追加取得した株式の対価(現金)	1,047百万円
取得原価	1,412百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 35百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 58百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,289百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却